



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 菱電商事株式会社
 コード番号 8084 URL <http://www.ryoden.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 正垣 信雄
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 宇野 悟
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5396-6111

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	54,189	7.4	647	—	778	—	532	—
29年3月期第1四半期	50,435	△5.8	△121	—	△328	—	△289	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 678百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △896百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	12.29	12.25
29年3月期第1四半期	△6.67	—

平成29年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	121,522	61,214	61,214	50.3	1,409.18	
29年3月期	122,763	60,975	60,975	49.6	1,404.51	

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 61,112百万円 29年3月期 60,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	11.00	—	22.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は単純合算できないため「—」と表示しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,500	7.6	1,500	81.9	1,500	161.6	1,000	235.0	23.06
通期	224,800	2.5	3,300	20.9	3,200	31.0	2,100	51.3	96.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期の通期1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	45,649,955 株	29年3月期	45,649,955 株
30年3月期1Q	2,282,447 株	29年3月期	2,281,216 株
30年3月期1Q	43,367,962 株	29年3月期1Q	43,338,853 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第77期定時株主総会に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1)平成30年3月期の配当予想

- 1株当たり配当金
- 第2四半期末 11円00銭
- 期末 11円00銭

(2)平成30年3月期の連結業績予想

- 1株当たり当期純利益
- 第2四半期(累計) 23円06銭
- 通期 48円42銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では引き続き堅調な成長が見られ、また中国などの新興国経済も底入れ感が見られるなど安定した状況にあります。一方では米国の政策や欧州での英国EU離脱交渉などの政治動向、更には中国経済の下振れなど、リスクは残っている状況にあります。

国内経済においては、輸出が好調に推移し、設備投資も増加傾向にあるなど緩やかな回復基調が続いています。

当社グループの取引に関する業界は、設備関連が軟調でしたが、産業機器関連、省エネルギー関連、自動車関連では欧米・国内向けが堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、事業環境の変化に適応した「グローバル・ソリューション・プロバイダー」として事業強化を進める中、顧客に徹底的に寄り添い、顧客ニーズを基点とした価値を創造し、顧客や市場における当社グループの存在価値を高め、収益性の向上を図るため、昨年度に中期経営計画「CE2018 (Challenge & Evolution 2018)」を策定しており、当年度はその中間年度として、顧客ニーズに基づく提案活動を更に積極的に進めております。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高541億89百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益6億47百万円(前年同四半期は営業損失1億21百万円)、経常利益7億78百万円(前年同四半期は経常損失3億28百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億32百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億89百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社でありました菱商電子諮詢(深圳)有限公司は清算終了(平成29年1月20日)したため、連結の範囲から除外しております。

なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。

セグメントの業績は次のとおりです。

①FAシステム

【当第1四半期連結売上高93億27百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益1億67百万円(前年同期比51.7%増)】

自動車関連設備案件が減少しましたが、工作機械、実装機及び半導体・液晶関連製造装置が堅調に推移し、増収となりました。

②冷熱システム

【当第1四半期連結売上高56億59百万円(前年同期比14.6%増)、

営業損失40百万円(前年同四半期は営業損失1億40百万円)】

大都市を中心とした大手設備業者向け案件は軟調でしたが、冷凍・冷蔵の低温分野及び環境・省エネ性能対応のリプレース需要が好調に推移し、大幅な増収となりました。

③IT施設システム

【当第1四半期連結売上高11億23百万円(前年同期比50.0%減)、

営業損失35百万円(前年同四半期は営業利益34百万円)】

情報通信分野のセキュリティ関連は堅調でしたが、ビルシステム分野の基幹商品であるエレベーター関連が低調に推移、また医療分野では医療機関の設備投資が振るわず、大幅な減収となりました。

④エレクトロニクス

【当第1四半期連結売上高380億77百万円(前年同期比10.8%増)、

営業利益5億55百万円(前年同四半期は営業損失1億25百万円)】

国内では、自動車関連は欧米・国内向け生産が増加し、産業機器関連では工作機械、実装機及び半導体・液晶関連製造装置など東アジア向けFA関連ビジネス、並びにエアコンを中心とした白物家電関連ビジネスが好調に推移し、大幅な増収となりました。

海外子会社では、北米地域での自動車関連製品の販売が堅調に推移し、また東アジア向け産業機器関連ビジネスが好調に推移したため、増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、商品及び製品が36億56百万円、電子記録債権が11億91百万円増加しましたが、現金及び預金が32億35百万円、受取手形及び売掛金が38億21百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比12億40百万円減少し、1,215億22百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が16億61百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比14億79百万円減少し、603億8百万円となりました。

純資産の部は、四半期包括利益を6億78百万円、配当金を4億77百万円計上したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末比2億38百万円増加し、612億14百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末比0.7ポイント増加し、50.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比27億45百万円減少し、164億17百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動に使用した資金は、17億96百万円（前年同期比43億93百万円支出増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億78百万円の計上と、売上債権・仕入債務の減少並びにたな卸資産の増加によるネット資金の減少21億84百万円、法人税等の支払1億31百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動に使用した資金は、1億31百万円（前年同期比5億61百万円支出増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出88百万円と、投資有価証券の売買によるネット支出47百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動に使用した資金は、6億84百万円（前年同期比1億32百万円支出増）となりました。これは主に、配当金の支払4億53百万円、短期借入金の減少2億30百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました数値から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,168	15,932
受取手形及び売掛金	55,832	52,010
電子記録債権	9,586	10,778
有価証券	—	831
商品及び製品	18,670	22,327
その他	3,973	3,957
貸倒引当金	△200	△22
流動資産合計	107,030	105,815
固定資産		
有形固定資産	4,883	4,833
無形固定資産	658	628
投資その他の資産		
その他	10,615	10,838
貸倒引当金	△425	△594
投資その他の資産合計	10,190	10,244
固定資産合計	15,732	15,707
資産合計	122,763	121,522
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,529	39,867
電子記録債務	10,489	10,971
短期借入金	761	510
未払法人税等	263	334
その他	2,996	2,869
流動負債合計	56,039	54,553
固定負債		
退職給付に係る負債	4,579	4,597
その他	1,168	1,158
固定負債合計	5,748	5,755
負債合計	61,787	60,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,392	7,392
利益剰余金	42,705	42,761
自己株式	△855	△856
株主資本合計	59,576	59,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,003	2,331
為替換算調整勘定	661	430
退職給付に係る調整累計額	△1,329	△1,282
その他の包括利益累計額合計	1,334	1,480
新株予約権	63	101
純資産合計	60,975	61,214
負債純資産合計	122,763	121,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	50,435	54,189
売上原価	45,648	48,764
売上総利益	4,787	5,424
販売費及び一般管理費	4,909	4,776
営業利益又は営業損失(△)	△121	647
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	58	60
受取保険金	37	—
持分法による投資利益	40	38
為替差益	—	37
その他	34	36
営業外収益合計	184	183
営業外費用		
支払利息	12	7
売上割引	27	26
為替差損	286	—
その他	65	19
営業外費用合計	391	52
経常利益又は経常損失(△)	△328	778
特別利益		
投資有価証券売却益	10	—
特別利益合計	10	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△318	778
法人税等	△29	245
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△289	532
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△289	532

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△289	532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△121	328
為替換算調整勘定	△518	△230
退職給付に係る調整額	33	47
その他の包括利益合計	△607	145
四半期包括利益	△896	678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△896	678
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△318	778
減価償却費	128	120
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	5
受取利息及び受取配当金	△71	△70
支払利息	12	7
持分法による投資損益(△は益)	△40	△38
売上債権の増減額(△は増加)	3,473	2,541
たな卸資産の増減額(△は増加)	647	△3,747
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,791	△979
その他	1,069	△357
小計	3,111	△1,739
利息及び配当金の受取額	91	81
利息の支払額	△10	△6
法人税等の支払額	△594	△131
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,597	△1,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	553	—
有形固定資産の取得による支出	△137	△17
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△30	△88
投資有価証券の取得による支出	△1	△174
投資有価証券の売却による収入	21	126
短期貸付金の増減額(△は増加)	△56	—
その他	80	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	430	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21	△230
自己株式の純増減額(△は増加)	0	0
配当金の支払額	△530	△453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552	△684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△329	△132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,145	△2,745
現金及び現金同等物の期首残高	16,660	19,163
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,818	16,417

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱 システム	IT施設 システム	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,889	4,940	2,245	34,359	50,435	—	50,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	0	0	△0	—
計	8,889	4,940	2,245	34,359	50,435	△0	50,435
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	110	△140	34	△125	△121	—	△121

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	FA システム	冷熱 システム	IT施設 システム	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,327	5,659	1,123	38,077	54,189	—	54,189
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	—	0	0	△0	—
計	9,328	5,659	1,123	38,077	54,189	△0	54,189
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	167	△40	△35	555	647	—	647

3. 補足情報

ご参考までに、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の地域別売上高は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(77.1%) 38,897	(9.5%) 4,783	(8.7%) 4,347	(3.0%) 1,534	(1.7%) 872	(22.9%) 11,537	(100.0%) 50,435

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(77.9%) 42,194	(10.3%) 5,567	(7.7%) 4,179	(2.8%) 1,529	(1.3%) 717	(22.1%) 11,994	(100.0%) 54,189

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比であります。